情勢

2001年度の農協経営の動向について

1　はじめに

本稿は農林水産省『総合農協統計表』を主たる資料として，2001年度を中心に最近の農協経営の動向について概観したものである。

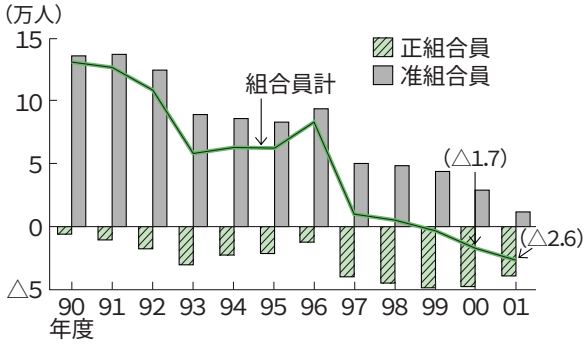
『総合農協統計表』の01事業年度の集計対象農協は1,182組合であり，総合農協のほぼすべてが対象となっている。また，01事業年度（以下，事業年度を年度という）は01年４月から02年３月までの間に終了した年度である。

本稿では00年度との対比で01年度を分析するとともに，最近数年間の傾向を把握するために，事業総利益や事業利益等の減益傾向が明らかとなった96年度以降の推移に注目し，01年度と95年度の比較を適宜行った。

2　組合員の動向

まず，組合員数についてみると，第１図のとおり，01年度は前年比2.6万人減少，前年比増減率では0.3％減少し，908.3万人となった。99年度以降３年連続で減少しており，年々減少幅は拡大している。正・准組合員別には，正組合員が減少を続けるとともに准組合員の増加幅が縮小する傾向がみられる。01年度は正組合員が前年比3.8万人減少し521.1万人となり，准組合員は同1.2万人増加し387.1万人となった。

第１図　組合員数の前年比増減



資料　農林水産省『総合農協統計表』

3　事業量の動向

第１表にみられるとおり，信用・共済・

第1表　事業量の推移

（単位　億円，％）

	実数	前年比増減率			増減率
	2001年度	99	00	01	01/95
貯金残高	738,170	1.7	2.5	2.1	8.5
貸出金残高	216,389	0.5	△0.5	△1.4	11.1
長期共済保有契約高	3,875,083	△0.1	△0.3	△0.6	3.9
長期共済新契約高	299,622	3.2	2.8	△5.8	1.9
購買事業供給・取扱高	39,956	△2.8	△2.6	△4.1	△19.6
生産資材	26,022	△1.9	△0.6	△3.4	△14.7
生活物資	13,934	△4.5	△6.0	△5.4	△27.4
販売事業販売・取扱高	47,115	△5.1	△3.9	△4.8	△20.2

資料　第1図に同じ

購買・販売事業の01年度の主な事業量は貯金残高を除き軒並み前年比減少した。

貸出金残高は２年連続，長期共済保有契約高は３年連続で減少した。長期共済新契約高は初めて減少に転じた。購買事業供給・取扱高のうち生産資材は５年連続，生活資材は９年連続，販売事業販売・取扱高は５年連続で減少した。

信用事業，共済事業の事業量が減少に転じたのは最近２～３年間の傾向であり，一方購買・販売事業では５年以上前から減少が続いている。そのため95年度対比では，01年度の購買事業，販売事業の事業量は二けた台の減少であるが，信用事業，共済事業の事業量はむしろ増加している。

４　財務の動向

(1)　収支の概要

01年度の事業総利益は，第２表のとおり，前年比832億円減少，前年比減少率は△3.8％となり，２兆1,073億円となった。99年度以降３年連続の減少であり，減少幅は前年より拡大した。事業管理費は前年比667億円減少，前年比増減率では△3.1％と事業総利益と同じく減少率は拡大したものの，事業管理費の減少幅は事業総利益のそれを下回ったため，事業利益は164億円減少し261億円となった。事業利益の前年比増減率は△38.6％，95年度対比では△86.3％と大幅な減少である。

事業外損益は00年４月の共済連と全共連の統合に伴う合併交付金（約590億円）の計上により00年度に大幅に増加した反動で，01年度は前年比653億円減少した。その結果，経常利益は818億円減少し844億円となった。前年比△49.2％と事業利益以上の大幅な減益である。

また，前期繰越剰余金は前年比257億円減少し，当期未処分剰余金（当期未処理損失金差引後）は693億円減少し1,048億円となった。

当期未処分剰余金は計上した992組合の合計が2,087億円で，前年比437億円減少した。一方，当期未処理損失金は計上した

第2表　事業総利益等

（単位　億円，％）

	実数	前年比増減額				増減率	
	2001年度	98	99	00	01	01/00	01/95
事業総利益	21,073	6	△591	△549	△832	△3.8	△14.5
事業管理費	20,812	△349	△148	△419	△667	△3.1	△8.5
事業利益	261	355	△442	△130	△164	△38.6	△86.3
事業外損益	583	12	298	378	△653	△52.9	△9.6
経常利益	844	367	△145	247	△818	△49.2	△66.9
税引前当期純利益	1,228	239	△215	127	△421	△25.5	△52.5
法人税･住民税	700	25	△104	△32	△36	△4.9	△35.8
法人税等調整額	146	127	90	△62	△9	△5.8	･･･
過年度税効果調整額	･･･	599	729	△1,121	･･･	･･･	･･･
当期剰余金	674	341	△20	96	△394	△36.9	△54.9
前期繰越剰余金	112	△232	338	98	△257	△69.6	△43.5
当期未処分剰余金	1,048	711	1,092	△937	△693	△39.8	△40.4

資料　第1図に同じ

181組合合計で255億円増加し1,039億円となり，調査開始以来の高水準となった。

(2) 事業総利益

部門別にみると，01年度の事業総利益は利用事業，その他事業及び指導事業収支差額を除く各部門で減益となった（第３表）。なかでも信用事業は前年比△703億円と大きく減少し，事業総利益全体の減少額に対する寄与率は84.5%を占めている。

95年度比では01年度の事業総利益は3,572億円減少し，うち信用事業の寄与率が64.5%，購買事業の寄与率が35.4%と，この２つの事業の減少が中心であった。このことと比較しても，01年度は特に信用事業中心の減少であったといえよう。

次に，事業総利益の減少が事業量の減少によるものか利益率の低下によるものかをみるために，事業総利益の減少額が多いものから順に信用，購買，販売の３部門について，01年度の事業総利益，事業量，利益率（事業総利益／事業量により筆者が算出）の前年比増減率を比べたのが，第２図である。これによれば，信用事業総利益の減少は利益率の減少によるのに対し，購買事業総利益と販売事業総利益の減少は事業量の減少によるといえる。95年度対比でもほぼ同様の傾向がみられる（第３図）。

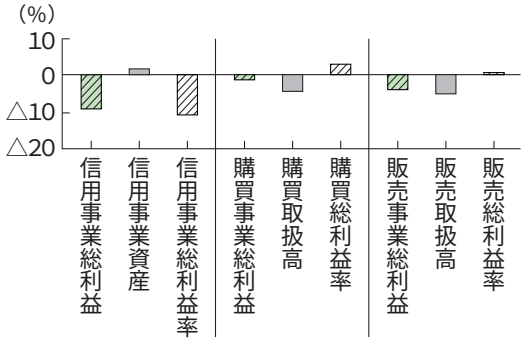
第3表　事業総利益の増減内訳

（単位　億円，%）

	実数	増減額		減少寄与率	
	2001年度	95−01	00−01	95−01	00−01
事業総利益	21,073	△3,572	△832	100.0	100.0
信用	7,017	△2,306	△703	64.5	84.5
共済	5,793	70	△33	△2.0	4.0
購買	5,308	△1,264	△53	35.4	6.3
販売	1,326	△193	△50	5.4	6.0
農業倉庫	238	△70	△20	2.0	2.4
加工	251	1	△12	△0.0	1.4
利用	876	16	17	△0.4	△2.1
宅地等供給	142	△18	△4	0.5	0.5
その他	440	145	12	△4.1	△1.4
指導事業収支差額	△318	46	13	△1.3	△1.6

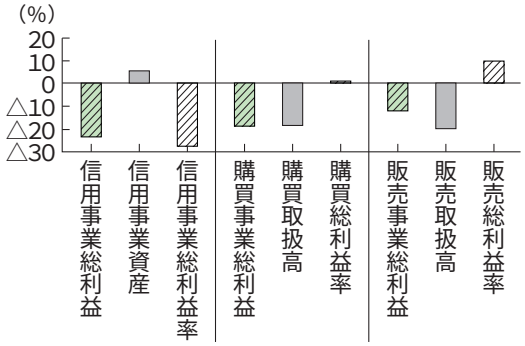
資料　第1図に同じ

第2図　部門別事業総利益，事業量，利益率の増減率（00〜01年度）



資料　第1図に同じ

第3図　部門別事業総利益，事業量，利益率の増減率（95〜01年度）



資料　第1図に同じ

a 信用事業総利益の内訳

次に，最近の農協の事業総利益減少の中心である信用事業総利益について，やや詳しく内訳をみてみよう。第４表にみられるように，信用事業総利益は95年度の9,323億円をピークに減少傾向にあり，01年度は

95年度比で2,306億円減少，また前年比では703億円減少し，7,017億円となった。

95年度比の減少額2,306億円を100％としてその内訳をみると（＝寄与率），貸倒引当金純繰入，貸出金償却が中心とみられるその他経常収支の赤字幅拡大が45.9％とほぼ半分を占め，次いで国債等債権の売却損益や償還，償却額を含むその他事業直接収支の赤字幅拡大が33.2％，資金収支の黒字減少の寄与率は21.4％である。不良債権処理がこの間における信用事業総利益減少の最大の要因であったといえよう。

一方，01年度の前年比減少額の寄与率をみると，その他事業直接収支が58.9％と最も高く，次いで資金収支が32.8％を占め，その他経常収支は8.6％にすぎない。01年度もその他経常収支の赤字額は1,312億円と引き続き高水準であるが，信用事業総利益の前年比での減益要因としては有価証券の減損処理を含むその他事業直接収支の赤字拡大の影響が最も大きかった。

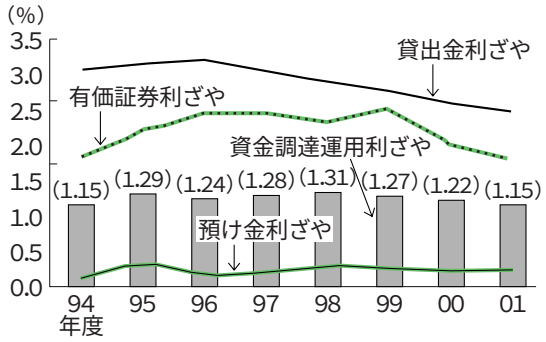
第4表　信用事業総利益とその内訳

（単位　億円，％）

		信用事業総利益	資金収支	役務取引等収支	その他事業直接収支	その他経常収支
金額	95年度	9,323	9,080	165	330	△253
	96	8,587	8,648	145	260	△466
	97	8,137	8,949	152	174	△1,139
	98	8,357	9,239	156	76	△1,115
	99	7,989	9,232	159	26	△1,428
	00	7,720	8,817	176	△22	△1,252
	01	7,017	8,587	178	△435	△1,312
増減額	01－00	△703	△230	2	△413	△60
	01－95	△2,306	△494	13	△765	△1,060
寄与率	01－00	100.0	32.8	△0.2	58.9	8.6
	01－95	100.0	21.4	△0.5	33.2	45.9

資料　第1図に同じ
（注）資金収支＝資金運用収益－資金調達費用
役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
その他事業直接収支＝その他事業直接収益－その他事業直接費用
その他経常収支＝その他経常収益－その他経常費用

第4図　利ざやの推移



資料　第1図に同じ
（注）貸出金利ざや＝貸出金利回り－貯金利回り
有価証券利ざや＝有価証券利回り－貯金利回り
預け金利ざや＝預け金利回り－貯金利回り
資産調達運用利ざや＝資金収支/貸出金・有価証券・預け金平残の合計

また，前述のとおり信用事業資産の増加が続くなかで，資金収支は98年度をピークに３年連続で減少しており，資金収支の減少は利ざやの縮小によるものである。第４図にみられるように，資金調達運用利ざやは98年度をピークに1.31％から1.15％まで0.16ポイント縮小した。貸出金利ざや及び有価証券利ざやが縮小し，かつ最も利回りの高い貸出金の残高が２年連続して減少していることが資金調達運用利ざや縮小の要因である。

b　購買・販売事業取扱高の減少要因

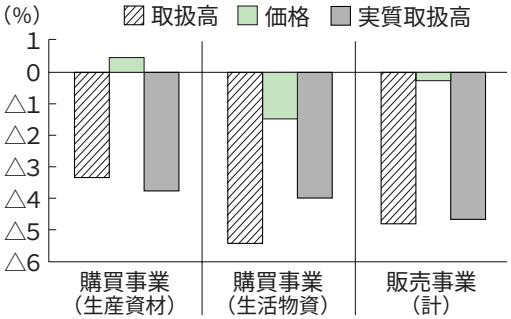
一方，先にみたように，購買事業総利益と販売事業総利益の減少は取扱高の減少が中心である。

そこで，取扱高の減少が価格の低下によるものか，価格の変動を排除した実質取扱高（取扱高を価格指数で実質化）の減少によるものかをみるために，購買事業

と販売事業の取扱高，価格，実質取扱高のそれぞれの前年比増減率を比較したのが第５図である。購買事業については実質取扱高の減少が取扱高減少の中心であり，販売事業についても実質取扱高の減少が取扱高減少につながった。すなわち農産物価格（総合）は△0.2％の小幅な低下にとどまり，販売事業の実質取扱高は畜産物，野菜を中心に△4.6％減少となった。

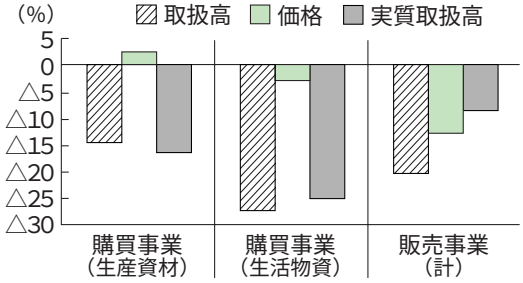
一方，95年度比の増減率を比較したものが第６図である。これによれば，購買事業では生産資材，生活物資ともに価格の変化は小さく，実質取扱高の減少が取扱高減少の主因である。一方販売事業では米，果実価格中心に価格の低下率が△12.8％と大きく，実質取扱高の減少率△8.5％を上回っている。

第５図　販売・購買事業取扱高，価格，実質取扱高の増減率（01/00年度）



資料　農林水産省『総合農協統計表』「農業物価指数」
総務省「消費者物価指数」
（注）　実質化のための価格指数は,生産資材は農業生産資材価格指数（総合）,生活物資は消費者物価指数のうち財,販売事業は農産物価格指数（総合）を用いた。

第６図　販売・購買事業取扱高，価格，実質取扱高の増減率（01/95年度）



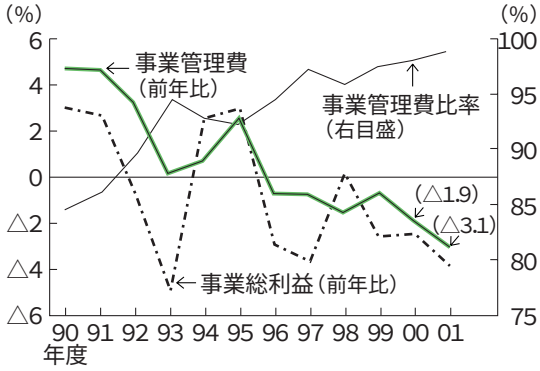
資料，（注）とも第5図に同じ

5　コスト削減の進捗状況

(1)　事業管理費

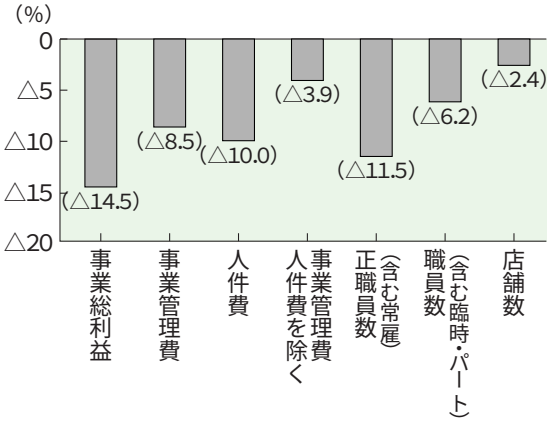
事業総利益が減少を続けるなかで，事業管理費は96年度以降６年連続で減少，前年

第７図　事業管理費，事業総利益の前年比増減率と事業管理費比率



資料　第1図に同じ

第８図　事業総利益と事業管理費等の減少率（01/95年度）



資料　第1図に同じ

比減少率は２年連続で拡大し，01年度は△3.1％と６年間で最大の減少幅となった。ただし，事業総利益に比べると減少率は小幅であったため，事業管理費比率（＝事業管理費／事業総利益）は95年度には92.3％であったものが01年度には98.8％に上昇した（第７図）。

第８図に事業管理費とその関連計数について95年度対比の減少率を示した。事業総利益は△14.5％に対し，事業管理費は△8.5％と減少幅は小さい。また事業管理費を人件費と人件費以外にわけると，人件費は△10.0％に対し，人件費を除く事業管理費は△3.9％と人件費の方が減少幅は大きい。また正職員数（含む常雇，以下省略）は△11.5％であるが臨時職員とパートを含む職員数では△6.2％と減少率は小幅にとどまり，店舗数は△2.4％とさらに小幅な減少率となっている。

事業総利益の減少に比べると事業管理費の抑制は小幅であるが，その内訳をみると正職員数の削減と臨時・パートによる代替を中心とした人件費減少が店舗等人件費以外の経費の減少に比べ大きなものとなっている。

(2)　職員数

次に，職員数の動向についてやや詳しくみると，正職員数は96年度以降前年比減少が続いており，01年度の正職員数は26万３千人と前年比で2.2％減少，減少幅は２年連続で拡大した。また95年度比では11.5％減少となった（第５表）。

部門別には，ほとんどの部門で正職員数が減少するなかで，共済事業では正職員数は増加しており，他事業から共済事業への正職員のシフトがみてとれる。また，臨時・パート職員は急増しており，臨時・パート比率（臨時・パート職員の全職員に占める割合）は95年度の9.1％から01年度には15.6％まで上昇した。特に販売事業，購買事業において臨時・パート比率は高くまた上昇率も大きい。

正職員数は減少しているものの，事業総利益の減少がそれを上回っているため，労働生産性（事業総利益／正職員数）は，97年度を除き96年度以降毎年低下しており，01年度は95年度比3.4％低下，前年度比

第５表　職員数と労働生産性

（単位　千人，千円，％，ポイント）

		実数			増減率（＊は増減）	
		95年度	00	01	01/95	01/00
正職員数	信用事業	76	69	68	△10.5	△2.1
	共済事業	28	34	35	23.9	4.3
	購買事業	98	80	76	△22.5	△4.7
	販売事業	20	18	18	△9.7	△0.7
	全事業計	298	269	263	△11.5	△2.2
部門別正職員数構成比（＊）	信用事業	25.5	25.7	25.8	0.2	0.0
	共済事業	9.6	12.6	13.4	3.0	0.8
	購買事業	32.9	29.6	28.8	△3.3	△0.8
	販売事業	6.6	6.7	6.8	0.0	0.1
	全事業計	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
臨時・パート比率（＊）	信用事業	2.1	4.7	5.5	2.6	0.8
	共済事業	1.5	2.5	3.0	0.9	0.6
	購買事業	17.8	24.7	28.8	6.9	4.1
	販売事業	13.5	22.4	25.5	8.9	3.0
	全事業計	9.1	13.6	15.6	4.6	1.9
労働生産性	信用事業	12,298	11,150	10,348	△15.9	△7.2
	共済事業	20,087	17,216	16,406	△18.3	△4.7
	購買事業	6,704	6,724	6,987	4.2	3.9
	販売事業	7,716	7,687	7,461	△3.3	△2.9
	全事業計	8,280	8,137	8,002	△3.4	△1.7

資料　第１図に同じ
（注）１　臨時・パート比率＝臨時・パート職員数／職員数（臨時・パート職員含む）
２　労働生産性＝事業総利益／正職員数（含む常雇）

1.7%低下し800万２千円となった。事業総利益の減少の著しい信用事業及び正職員数の増加している共済事業でとりわけ労働生産性で低下幅が大きく，一方正職員数の減少が大幅な購買事業では労働生産性は上昇している。

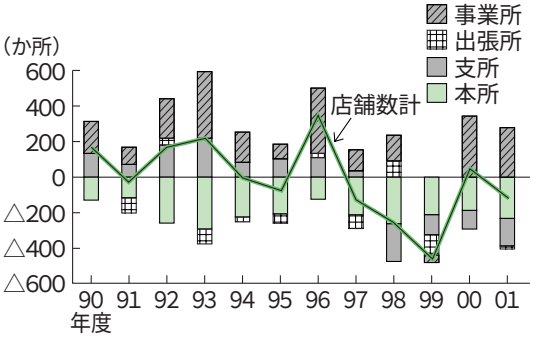
(3)　店舗

01年度の店舗数は前年比126か所減少，前年比増減率では0.5%減少し，23,221か所となった。合併に伴い本所数は従前より毎年減少しているが，支所数が減少に転じたのは98年度以降である。また出張所は減少基調であるが，事業所は99年度を除き前年比で増加している（第９図）。

次に本支所別職員数をみると，合併による本所数の減少を反映し本所の職員数が減少の中心であるが，96年度以降は支所及び出張所の職員数も小幅ながら減少する年が多い。一方，事業所の職員数は増加基調であり，特に00，01年度は事業所数とともに事業所の職員数が比較的大幅な増加となったが，これは介護保険制度開始に伴う高齢者福祉事業への取組増加を反映したものとみられる（第10図）。

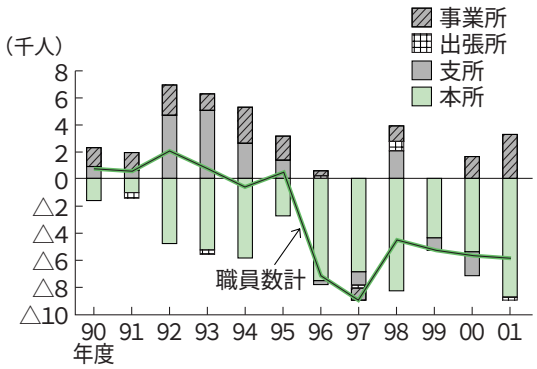
なお，１店舗当たりの職員数は事業所を除き増加傾向にある。

第９図　本支所別店舗数（前年比増減）



資料　第1図に同じ

第１０図　本支所別職員数（前年比増減）

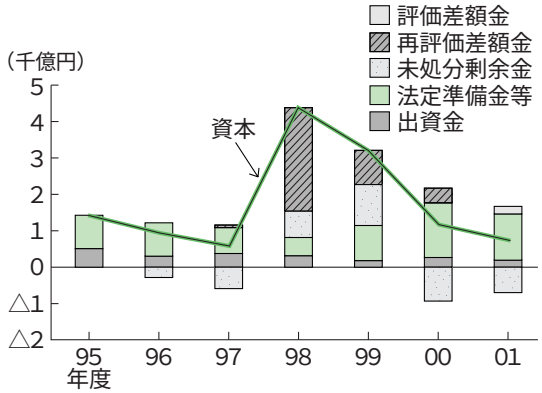


資料　第1図に同じ

6　資本

01年度の資本は前年比771億円，前年比増減率では1.6%増加し，５兆344億円となった。資本の前年比増加額は98年度の4,410億円をピークに３年連続で縮小した

第１１図　資本の前年比増減額



資料　第1図に同じ
（注）　出資金には未払出資金（控除）,回転出資金を含む。
法定準備金等には資本積立金,特別積立金,再評価積立金を含む。

（第11図）。

資本の内訳をみると，01年度に出資金，法定準備金等の増加額はそれぞれ前年に比べ縮小し，再評価差額金は３年連続の増加から減少に転じた。未処分剰余金は00年度に続き減少した。

うち出資金については，組合員一人当たりの出資金額は増加しており，出資金全体の伸び率鈍化は組合員数の減少によるものである。

また，98，99年度には土地再評価法の採用による再評価差額金の増加が税効果会計の導入による未処分剰余金の増加とあいまって，資本の主たる増加要因であった。しかし，01年度には，有価証券の時価評価に伴う評価差額金の増加を除き，そうした会計基準変更による資本の押し上げ効果は，働いていない。

一方，全共連と共済連の一斉統合に伴う合併交付金によって事業外損益が増加し00年度に未処分剰余金が増加した結果，01年度における法定準備金等の増加額は前年を下回ったとはいえ比較的大幅な増加となった。

なお，01年度の内部留保率（法定準備金，特別積立金及び次期繰越金の合計／未処分剰余金）は90.7％と高水準であり，内部留保率引上げによる資本増加余力は小さい。

7　むすび

本誌03年９月号（内田多喜生「2002事業年度の農協の組織と事業」）でも報告されたように，02年度の農協収支は貸倒引当金繰入や貸出金償却の減少と事業管理費の一段の抑制等により改善した。

01年度には，不良債権処理の進展や事業管理費の抑制など今後の収支改善につながるとみられる取組みが強化されたといえよう。しかし，その一方で，最近数年間における会計基準の変更等による一時的な収支や資本の改善要因が剥落したこともあって，組合員数の減少，主要事業での事業量の減少，信用事業の利ざや縮小，資本の伸び悩みなどにみられるように，農協の経営がこれまで以上に厳しい状況にあることも明らかとなった。今後においても，組織の強化や経営の改善に向け，一層の経営努力が求められる状況にあると考えられる。

（主任研究員　斉藤由理子・さいとうゆりこ**）**